

福知山市議会「日本共産党福知山市会議員団」
行政視察研修報告書

- 1 視察日程 令和 4年 7月 27日(木)～ 28日(金)

- 2 視察先及び調査項目
 - (1) 三重県伊賀市
「空き家対策について」
 - (2) 長野県飯田市
「再生可能エネルギーの活用施策について」

- 3 参加委員
紀氏百合子、塩見卯太郎、吉見純男、中村初代、金澤栄子 (5名)

- 4 視察経費 総額 132,900円(1人あたり 26,580円)

- 5 調査報告
別紙のとおり

視 察 日	令和 4年 7月 27日 (水)
視 察 先	三重県伊賀市 人口 87,794人 (令和4年3月31日現在) 市面積 558.23 km ² 議員定数 22人
調査項目 施策・取組等	空き家対策 空き家バンクによる移住と古民家活用 特定空き家対策
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	急増する空き家の活用と管理不全の空き家の対策について学ぶため ◎2016年～2021年の移住者は206世帯422人。移住者は三重県で最多。第二の人生が多かったが、コロナ禍以降「自宅ワークできる＝若い人」が増えた。 ◎古民家を活用したホテルが堅調な経営。 ◎空き家の解体除去に上限100万円の補助。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	空き家活用（移住・定住） ◎2016年に移住定住部門を設置し、移住コンシェルジュを配置。 ◎「1日体験ツアー」は予約制で月～金の10時～4時に1日1組（4人まで）を無料で案内する。その日にまず市役所でバンク登録ができ、農村の暮らし、地場産売り場、旧街道の街並みなどをめぐる。土・日・祝も可。 ◎オンライン相談会、ホームページでバーチャル内覧(youtube動画活用) ◎お試し移住施設の設置。募集して登録2件。お試し宿泊に1人1泊につき上限5000円（補助率1/2）で最大30,000円。 ◎移住者への支援：市外からの転入者には土地代を除く空き家取得代金の1/2（上限30万円）補助。移住交流通信「いがびと」発行、移住者交流会も開催。起業したい人には補助金。地元や自治会との関係などサポート。 ◎企業立地が進み仕事はある。保育園・学校が多く子育てセンターも充実。住みたい田舎ランキング（人口10万人未満）で全国総合35位。 ◎寄贈されて社会教育施設に使っていた豪邸の運営が行き詰まり、民間ホテルの展開へ。レストランでは伊賀牛や野菜など地元食材のメニュー提供。満足度が高くリピーターも多い安定経営。 ◎空き家バンク・特定空き家・古民家再生活用事業は建設部住宅課空き家対策室。移住コンシェルジュは企画振興部地域創生課移住定住係。

<p>考察・効果</p>	<p>◎空き家対策室はハード面での空き家の管理と有効活用(空き家バンク、官民連携による再生と活用)や、持ち主からの相談・サポートなどをワンストップで行っており、空き家バンクの活用による移住定住は移住コンシェルジュという専門窓口を設けている。</p> <p>◎空き家の解体除去は跡地をポケットパークや地域で利用する無料駐車場への提供などを条件として上限 100 万円の補助をしている。</p> <p>◎地域の活性化などに活用するための空き家再生には上限 250 万円の補助。官民連携の古民家再生活用事業上限 2,000 万円の補助。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策提言への反映 ・ 本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題） 	<p>◎空き家対策と移住対策の部署を分けて連携しながらそれぞれの仕事に専心できる体制とし、それぞれの担当者が非常にいきいきしていた。</p> <p>◎特定空き家を放置しない方策として、空き地の公共的使用への誘導で解体の補助制度を設けている。</p> <p>◎移住定住以外の地域活性化を誘導するための空き家再生、古民家再生活用事業として補助制度を設けている。</p> <p>◎「空き家」という一つの概念にとどまらず、まちづくりとして空き家バンクによる移住者の誘導や、地域活性化のための再生活用、官民連携古民家再生活用、解体など、助成制度もつくって施策の充実・促進が図られている。</p>

会派「日本共産党福知山市会議員団」

視 察 日	令和 4 年 7 月 28 日 (木)
視 察 先	長野県飯田市 人口 97,750 人 (令和 4年 3月31日現在) 市面積 658.66 km ² 議員定数 23 人
調査項目 施策・取組等	再生可能エネルギーの活用施策について
視察理由 事前研究等の 概要とそれ に基づく調査 項目・視察先 の選定理由等	◎2013年4月に全国初の「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域作りに関する条例（地域環境権条例）」を制定し、飯田の特徴を生かした「エネルギー自治」で持続可能なまちづくりを推進する先進的な取り組みを学ぶため。
調査概要 調査項目の 施策・取組等 の実施状況等	◎飯田市の日照時間は全国平均を上回り、市域の84.6%を占める森林、明治32年には電気事業会社の水力発電による電気の供給開始、大正3年に小水力発電により全国初の電気利用組合が住民の手で設立されるなど、豊かな自然と住民自治の伝統の地である。 ◎2009年、国の「環境モデル都市」に選ばれる。 ◎地域の身近な資源から生まれるエネルギーは住民共有の財産と定義。 ◎行政・企業・市民が協働して低炭素で活力ある地域作りを目指す。 ◎太陽光発電所を自治会で設置・運営するなど地域での取り組みの普及、農業用水路を利用した小水力発電所の普及。市有地提供（行政財産の目的内使用）で中部電力のメガソーラ誘致により年間400tのCO ₂ 削減。 ◎太陽光発電設備・蓄電システム電気自動車補助金（最大30万円）、飯田市 ZEH 普及促進事業補助金（最大31万円）
考察・効果	◎市内で活動する公共的団体（地域作り委員会など）が、再エネ事業を通じて行う地域作り事業を「地域公共再生可能エネルギー事業」に位置づけて、飯田市が事業の信用補完、基金無利子融資、助言等の支援を行っている。そのため、企業は安心して事業者募集に応じ、住民も安心して協同事業に取り組める。 ◎民間事業者が発電事業を行い、収益の一部を市を通じて地域作り委員会に寄附し、地域作り委員会はその資金の活用として公園や広場を整備、維持管理している。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策提言への反映 ・ 本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題） 	<p>◎地域環境権をうたった条例の制定し、再生可能エネルギーを活用した地域づくりを進めていることは、再エネ100宣言を行ない、ゼロカーボンシティへの挑戦を行っている福知山市においても検討すべき事項である。</p> <p>◎課題としては、飯田市の年間平均日照時間が2074.5時間であるのに対し、福知山市は1547.4時間であり1日1時間以上の差があることは考慮しなければならない。</p>
--	--